

戦略研 日本経済レポート

October 2018

三井物産戦略研究所 国際情報部 藤井明子、鈴木雄介

年率3%の高成長

2018年4-6月の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比0.7%（年率3.0%）となり、1-3月のマイナス成長から再びプラス成長に戻った。2016年1-3月以来、9四半期ぶりの高成長となった。今期は、国内民間需要の二本柱である民間最終消費*と民間企業設備投資が、共に増加に寄与した。米国の通商政策を受けた貿易摩擦の拡大による日本経済への影響が懸念されつつも、国内の民間需要の増加に支えられ、2012年11月に始まった景気の回復基調が継続しているとの見方が大半だ。ただし、続く7-9月については、西日本での豪雨（7月）、北海道での地震（9月）、さらに各地を襲った台風や猛暑が、生産、物流、消費、観光に与えたマイナスの影響がどの程度に及ぶか、注視する必要があるだろう。（* 以下、GDP需要項目の記述は特記のないかぎり全て実質。）



民間最終消費支出は前期比0.7%の増加となった。自動車販売や個人向けサービスが伸びたと見られる。

就業者数が2018年4-6月平均で6,666万人と過去最高を更新し、雇用者報酬が実質で前期比1.8%の増加となったことなどが、個人消費の押し上げに寄与したようだ。

民間企業設備投資は前期比3.1%の増加と、7四半期連続で拡大した。名目投資額は1997年10-12月の水準を超えて過去最高となり、法人企業統計によれば、製造

実質国内総生産成長率

	2011年価格、暦年			
	2017	2017		2018
		10-12	1-3	4-6
	(前年比)	(前期比)	(前期比)	(前期比)
実質国内総生産(GDP)	1.7%	0.2%	-0.2%	0.7%
うち、民間最終消費支出	1.0%	0.3%	-0.2%	0.7%
民間住宅投資	2.7%	-3.0%	-2.5%	-2.4%
民間企業設備投資	2.9%	0.9%	0.7%	3.1%
公共投資	1.2%	-0.6%	-0.4%	0.0%
政府消費	0.4%	0.1%	0.0%	0.2%
財貨・サービスの輸出	6.7%	2.1%	0.6%	0.2%
(控除)財貨・サービスの輸入	3.4%	3.3%	0.2%	0.9%

出所：内閣府のデータを基に三井物産戦略研究所作成



業が前期比11.0%、非製造業（金融・保険業を除く）は同4.7%の増加だった。日本銀行の「短観」調査によれば、設備投資の計画は、2018年度に全産業で前年度比7.9%の増加となり、特に製造業は同16.0%の大幅な増加を見込む。製造業では、電気自動車や自動運转向け、電子部品や半導体材料向け、化粧品向けの、また、非製造業では、都市開発向けや訪日客の取り込みを目的とした投資の計画がある。加えて、人手不足に対応する、合理化や省力化に向けた投資が広範に見られ、こうしたことから、2018年度は、民間設備投資の増勢は続くと期待できそうだ。

民間住宅投資は前期比2.4%の減少と、4四半期連続で不振だった。住宅着工戸数は、年率96.8万戸と前期比8.5%の増加となったが、東京オリンピックを前に民間建設工事の手持ち工事高が膨らんでいることから、住宅投資は停滞が続きそうだ。

公共投資は横ばいだった。先行指標となる公共工事請負金額は、前期比で17.7%増加した。2018年2月に、2017年度補正予算が成立し、国の投資関連経費を1.5兆円積み増した効果が見られる。2018年度後半になると、補正予算の有無によって失速する可能性はあるが、先行き公共投資は持ち直すと見られる。

財貨・サービスの輸出は前期比0.2%の増加となり、8四半期連続で拡大したが、伸びは鈍化した。日本銀行が算出する実質輸出によれば、情報関連や資本財関連の輸出は増加したが、自動車関連は減少した。主要地域別では、EU向けが伸び、米国向けは回復した。輸入は、前期比0.9%の増加となった。航空機やサービスの輸入の増加等により3四半期連続で増えた。なお、輸入の伸びが輸出の伸びを上回ったため、純輸出は実質GDPを前期比0.1%pt押し下げるように寄与した。世界貿易機関（WTO）によれば、世界貿易は、大きく回復した2017年に引き続き、2018年から2019年にかけても増加が続くとされ、また、世界経済も先行き成長を続けると見られることから、輸出は増加基調を保つだろう。米国の通商政策を受け貿易摩擦が激しくなりつつあるが、日本経済に直ちに影響を与えるには至っていない。

ESPフォーキャスト調査が集計した民間エコノミストの実質GDP成長率の予測の平均（2018年9月）は、2018年が前年比1.1%、2019年は同1.2%となっている。貿易摩擦や円高といった懸念材料はあるが、世界経済は依然として堅調に推移している。このまま2019年までプラス成長が継続すれば、成長率こそやや見劣りするが、新興国ブームに沸いた2000年から2007年の8年連続プラス成長に並ぶことになる。

OECD平均を下回る日本のSTEM分野専攻率

日本では、高等教育機関（大学・短期大学、高等専門学校、専門学校）への進学率が年々上昇し、2018年度は81.5%となった。このうち、大学への進学率は53.3%に上り、2人に1人は大学に進学する時代を迎えている。ただ、18歳人口の減少傾向を受け、大学への入学者数は2000年頃からほぼ横ばいで推移している。

他方、世界では、新興国を中心に高等教育機関への進学率が上昇している。国連教育科学文化機関



(UNESCO) は、2030年の世界の高等教育機関への入学者が、2000年のおよそ4倍（4億1,400万人）に達すると予測する。また、OECDは、2020年までに、OECD加盟国およびG20諸国の高等教育機関修了者の4割を中国やインドの出身者が占める状況を予想している。

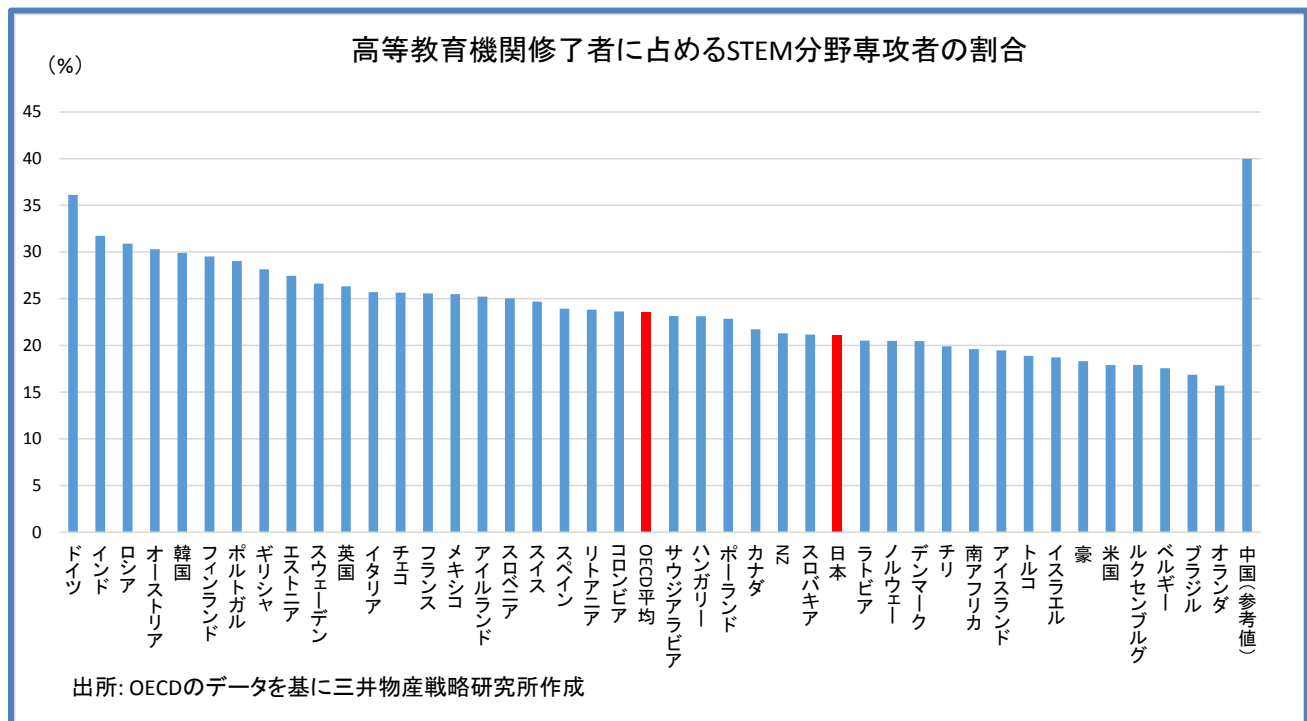
一方で、情報技術を始めとする科学技術がビジネスに与える影響が増大し、産業界はこれまで以上に、STEM分野（科学（Science）、技術（Technology）、工学（Engineering）、数学（Mathematics）の総称）を中心とする理工系の素養を持つ人材を求めるようになった。

OECDの調査（2018）によれば、高等教育機関で学んだ者のうち、STEM分野を専攻した者の割合が3割を超える国は、ドイツ、インド、ロシア、オーストリア、韓国、フィンランドとなっている。日本は2割だった。中国は、同国の調査によれば4割に上る。中国政府自らが、科学技術で優位に立つ国家は経済発展や外交でも優位に立つと考え、理工系の教育（人材育成）や研究開発活動を振興してきた効果が大きい。

高専教育モデルの海外展開

高等専門学校（高専）は、中学校を卒業後、15歳から5年一貫で実践的な技術者教育を行う日本の高等教育機関である。全国に、51校の国立高専、3校の公立高専、3校の私立高専がある。産業界の要望を受け、1962年に国立12校が開校した。数学、英語、国語等の一般教育に加え、機械工学、情報工学、電気電子工学、物質工学等の、実験・実習・実技を重視した実践的な専門教育を受けることができる。卒業後は、およそ6割が就職、4割弱は大学への編入学や高専が設ける専攻科に進学する。就職希望者への求人倍率はかなり高く、20-30倍にもなる。

このうち、国立高専の運営にあたる国立高等専門学校機構は、国際協力機構（JICA）と連携しながら、





モンゴル、タイ、ベトナムにおいて、高専の教育制度を海外に展開する事業を実施している。現地国側に、日本の高専教育モデルが高度経済成長に寄与したとの理解があり、工業化を担う人材を育成する狙いがある。経済発展につれ大学進学志向が高まるが、産業界が求める技術者は不足している。日本の高専のような教育機関は世界的に見ても珍しく、アカデミア志向が強い教育システムに変化を起こす触媒となることが期待されている。また、高齢化に伴い、日本企業、特に中小・中堅企業において優秀な技術者の確保が課題になっていることから、高専教育を受けた優秀な人材を現地の日系企業や日本国内の中小・中堅企業が獲得することができれば、日本側にもメリットとなろう。

日本の雇用慣行では、変化しつつあるとはいえ、依然として、新卒者の一括採用が中心だ。また、一般的には、18歳で大学に入る者が大多数であり、諸外国と比較しても、高等教育機関で学ぶ25才以上の者の割合が極端に低く、生涯を通じた学び直しの機会が多いとは言えない。今後、産業競争力を高め、経済発展を持続するためには、高専などを活用して若年層の理工系人材の裾野を拡大していくことに加え、既存の労働者が理工系の知識を身に付ける教育機会を持つことなども重要となるだろう。

主要経済指標	年度		2017		2018	
	2016	2017	7-9	10-12	1-3	4-6
名目国内総生産(季節調整済み年率、兆円)	539.4	548.6	549.4	551.1	549.0	552.8
実質国内総生産(2011年価格、SA、前期比)	1.2%	1.6%	0.6%	0.2%	-0.2%	0.7%
鉱工業生産指数(SA、2010=100)	98.5	102.5	102.3	103.9	102.5	103.8
輸出(SA、兆円)	71.5	79.2	19.7	20.4	20.1	20.5
輸入(SA、兆円)	67.5	76.8	18.8	19.6	19.8	20.2
経常収支(SA、兆円)	21.0	21.8	5.8	5.9	4.7	5.5
企業倒産件数	8,381	8,367	2,032	2,106	2,041	2,107
失業率(SA、%)	3.0%	2.7%	2.8%	2.7%	2.5%	2.4%
賃金指数(SA、2015=100)	100.6	101.3	101.1	101.2	102.2	102.7
消費者物価上昇率(前年比、%)	-0.1%	0.7%	0.6%	0.6%	1.3%	0.6%
日経平均株価	17,518	20,960	19,873	22,182	22,333	22,348
10年国債利回り(%)	-0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.04
為替相場(円/ドル)	108.3	110.8	111.0	113.0	108.1	109.1

注：SAは季節調整済みを示す。
 出所：内閣府、経済産業省、財務省、東京商工リサーチ、総務省、厚生労働省、日本経済新聞社、CEIC、日本銀行のデータを基に三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。